

- ▶ ブラジル中銀は1.00%の利上げを決定、次回会合での1.00%の更なる利上げを示唆
- ▶ 政策金利が中立水準を上回るまで利上げを継続する方針を示す
- ▶ 中銀のタカ派的な政策スタンスがレアルの支援材料に。一方、財政悪化の懸念には注意

## ブラジル中銀は、1.00%の利上げを決定

8月4日、ブラジル中央銀行（以下、中銀）は、通貨政策委員会（Copom）において、政策金利（Selic金利）を1.00%引き上げ、5.25%にすることを決定しました（図表1）。概ね事前の市場予想（ブルームバーグ調べ）通りの結果となりました。一方、6月の前回会合で中銀は8月会合における0.75%の利上げを示唆していました。当初示唆した利上げ幅を上回る政策金利の引き上げに踏み切った背景には、中銀のインフレ見通しの悪化があります。中銀は声明文において、足元のインフレ指標が悪化しており、とりわけサービス価格の上振れや工業品目の持続的なインフレ圧力が、コアインフレ指標を押し上げていることなどを指摘しました。

今後の金融政策について、中銀は次回会合において今回と同水準の利上げを実施することを示唆しており、9月の会合で政策金利は6.25%に引き上げられる見通しです。また、中銀は声明文で「中立水準を上回るまで政策金利を引き上げていくことが適切」との見解を示しました。

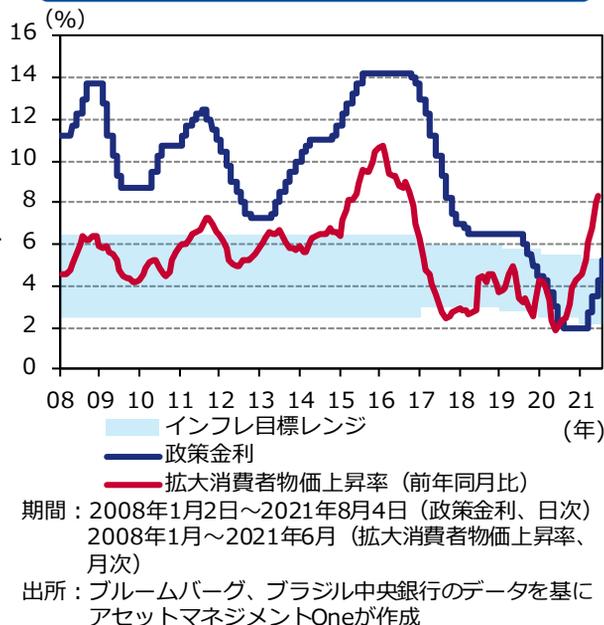
## 中銀の金融引き締め加速がレアルの支援材料に。一方、財政悪化の懸念には留意が必要

6月の前回会合以降のレアル（対ドル）相場を振り返ると、6月下旬は公表された6月のCopomの議事要旨がタカ派的と受け止められ、レアルは上昇しました。しかし、7月上旬に入るとボルソナロ大統領のワクチン調達を巡る不正疑惑が嫌気されたことなどから、レアルは下落しました。中旬は政府が2021年のブラジルの成長率見通しを引き上げたことなどが好感され、レアルは一時上昇しました。その後は変異株の感染拡大に伴うリスク選好の後退とドル安の進行の強弱材料が交錯する中で、レアルはもみ合いました（図表2）。

引き続き中銀のタカ派的な政策運営は、レアルの支援材料になるとみられます。一方、財政の悪化懸念はレアル安要因として留意が必要です。ブラジルでは来年大統領選が予定されていますが、再選を目指すボルソナロ大統領の支持率は、ワクチン調達を巡る不正疑惑などを背景に足元で低迷しています。こうした中、支持率回復を狙う大統領は、貧困層向けの支援金給付制度を拡充する方針を示しました。拡充にあたっての財源確保に際し、法定の歳出上限を迂回する措置が講じられた場合、財政規律の緩みを市場が嫌気しレアル安に繋がる恐れがあるため、今後の動向が注視されます。

（調査グループ 枝村嘉仁 14時執筆）

図表1 政策金利とインフレ率の推移



図表2 ブラジルレアルの推移



※上記図表などは、将来の経済、市況、その他の投資環境にかかる動向などを示唆、保証するものではありません。

※巻末の投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項を必ずお読みください。

## 投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項

### 【投資信託に係るリスクと費用】

#### ● 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式、債券および不動産投資信託証券（REIT）などの値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります。）に投資をしますので、市場環境、組入有価証券の発行者に係る信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆さまに帰属します。また、投資信託は預貯金とは異なります。

#### ● 投資信託に係る費用について

[ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。]

##### ■ お客さまが直接的に負担する費用

購入時手数料：上限3.85%（税込）

換金時手数料：換金の価額の水準等により変動する場合がありますため、あらかじめ上限の料率等を示すことができません。

信託財産留保額：上限0.5%

##### ■ お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用（信託報酬）：上限年率2.09%（税込）

※上記は基本的な料率の状況を示したものであり、成功報酬制を採用するファンドについては、成功報酬額の加算によってご負担いただく費用が上記の上限を超過する場合があります。成功報酬額は基準価額の水準等により変動するため、あらかじめ上限の額等を示すことができません。

その他費用・手数料：上記以外に保有期間等に応じてご負担いただく費用があります。投資信託説明書（交付目論見書）等でご確認ください。その他費用・手数料については定期的に見直されるものや売買条件等により異なるため、あらかじめ当該費用（上限額等を含む）を表示することはできません。

※ 手数料等の合計額については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することはできません。

※ 上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、アセットマネジメントOne株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。

※ 投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国が異なることから、リスクの内容や性質、費用が異なります。投資信託をお申し込みの際は、販売会社から投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ、または同時にお渡しますので、必ずお受け取りになり、内容をよくお読みいただきご確認のうえ、お客さまご自身が投資に関してご判断ください。

※ 税法が改正された場合等には、税込手数料等が変更となることがあります。

### 【ご注意事項】

- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が作成したものです。
- 当資料は、情報提供を目的とするものであり、投資家に対する投資勧誘を目的とするものではありません。
- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。
- 当資料における内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。
- 投資信託は、
  1. 預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて、証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象ではありません。
  2. 購入金額について元本保証および利回り保証のいずれもありません。
  3. 投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。